



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月9日

上場会社名 協立情報通信株式会社 上場取引所 東
コード番号 3670 URL <http://www.kccnet.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 佐々木 茂則
問合せ先責任者 (役職名) 経理課 課長 (氏名) 蘆刈 正孝 (TEL) 03-3434-3141 (代表)
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月10日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,469	11.4	283	73.7	285	57.0	258	123.7
2023年3月期	4,909	△6.3	163	△0.6	182	△1.4	115	5.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	215.53	—	13.5	9.3	5.2
2023年3月期	96.38	—	6.5	6.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,278	2,014	61.5	1,682.00
2023年3月期	2,845	1,821	64.0	1,520.81

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,014百万円 2023年3月期 1,821百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	644	△46	△80	1,174
2023年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2023年3月期において連結財務諸表を作成していたため、2023年3月期のキャッシュ・フローの状況については、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	65	57.1	3.7
2024年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	65	25.5	3.4
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		28.6	

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	0.6	350	23.5	355	24.2	230	△10.9	192.02

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	1,205,600 株	2023年3月期	1,205,600 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	7,796 株	2023年3月期	7,770 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	1,197,826 株	2023年3月期	1,197,552 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

当社のソリューション事業における通信システム等の販売強化及び組織一元化による管理体制の効率化を目的として、2023年7月1日付で連結子会社であった神奈川協立情報通信株式会社を吸収合併いたしました。これにより連結子会社がなくなり、当事業年度より個別決算による開示となります。このため、前事業年度はセグメント情報、キャッシュ・フロー計算書は作成していないため、前事業年度との比較は記載しておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、世界的な原材料・エネルギー等の価格高騰や円安の進行などが続き、依然として先行き不透明な状況です。その一方で、国内においては新型コロナウイルス感染症による影響も落ち着き、インバウンド需要の増加をはじめ社会経済活動の正常化傾向が見られ、緩やかな回復基調が続いております。

当社の事業領域であるICT（情報通信技術）関連業界におきましては、コロナ禍を経て一層の加速を見せるDX化の拡大に加え、「インボイス制度」の開始や2024年1月施行の「電子帳簿保存法」改正の影響もあり、業務のデジタル化に対応するためのソフトウェアの刷新など、企業のIT投資需要は堅調に推移しております。

また、携帯電話業界では、通信能力を十分に享受できる5GSA（StandAlone）等による5Gへの移行が進む一方、通信事業者によるオンライン窓口の利用促進、販売手数料条件の改定など、環境は変化しております。このほか、通信事業者各社におけるポイントサービスやクレジットカード、その他金融サービスなど、今後は顧客の経済圏と連動したサービス展開による競争拡大が予想され、店舗の役割もこれまでの物販中心からお客様主体のビジネスへと転換を求められる状況にあります。

こうしたなか、当社では、「中期経営計画2025」における基本戦略である「事業別ポートフォリオの再構築」「継続収益の拡大」「サステナビリティ」を推進し、主要パートナー企業5社（*1）の製品・サービスを融合させた経営情報ソリューション（*2）の提供と保守サポートに加え、ソリューション事業及びモバイル事業の連携によるサービス展開に注力してまいりました。協立情報コミュニティー（*3）においては、奉行シリーズを中心とした基幹業務システム関連のソリューションフェアを3か月に一度、開催いたしました。さらに、常設の展示ソリューションゾーンでは、個別体験・相談会を通じて、顧客のシステム及びソフトウェアの活用提案、並びにDX化支援に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高5,469,102千円（前年比11.4%増）、営業利益283,411千円（前年比73.7%増）、経常利益285,828千円（前年比57.0%増）当期純利益258,170千円（前年比123.7%増）となりました。

(*1) 株式会社NTTドコモ、日本電気株式会社、株式会社オービックビジネスコンサルタント、日本マイクロソフト株式会社、サイボウズ株式会社の5社。

(*2) 「情報インフラ」、「情報コンテンツ」、「情報活用」の3つの分野に対応した当社のワンストップソリューションサービスの総称です。

(*3) 旧名称は、情報創造コミュニティー。当社の提案するソリューションを、顧客に体験していただく場であるとともに、顧客やパートナー企業と新たなソリューションを共創する施設です。また、情報活用能力の開発支援を目的とした5つのソリューションスクールをパートナー企業と共同展開しております。

事業別の主な事業内容及び概況は次のとおりです。

① ソリューション事業

【主な事業内容】

顧客の業務効率化・合理化の促進と、情報や知識の共有・活用による企業価値創造のサポートを目的とした、ICTや情報活用並びにそれらの活用能力の向上に向けた各種ソリューションの提供、「協立情報コミュニティー」の運営

イ. 情報インフラソリューション

情報・通信インフラの構築・工事・保守・運用支援、情報通信機器のレンタル

ロ. 情報コンテンツソリューション

基幹業務ソフトの販売・導入・保守・運用サポート、運用改善コンサルティング、クラウドサービスの導入・活用支援

ハ. 情報活用ソリューション

I C T及び情報活用に関する定期講座・個別教育・出張講座の実施、eラーニングの提供

【概況】

ソリューション事業においては、改正電子帳簿保存法やインボイス制度といった法令・制度改正への対応のための基幹システムのDX化推進、並びにサポート終了を控えた奉行10シリーズのバージョンアップ支援に注力してまいりました。さらに、パートナーとの協業による通信系ソリューションの提案活動を強化し、新規開拓につなげるとともに、部門横断型の取り組みとして、既存ユーザーへの通信インフラ・基幹業務システム・モバイルコミュニケーションシステムを融合させたソリューションの提案にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、ソリューション事業では、売上高1,752,482千円、営業利益485,914千円となりました。

② モバイル事業

【主な事業内容】

スマートフォン・タブレット等の販売、料金プランのコンサルティング、故障受付等のアフターサービスの提供

イ. 店舗事業

ドコモショップの運営（東京都内2店舗、埼玉県内3店舗）

ロ. 法人サービス事業

モバイルソリューションの提供、法人向け各種サービスの契約取次

【概況】

店舗事業においては、端末販売にて過度な値引きを抑制することで、高性能・高価格のスマートフォン及び付属品等副商材の収益性向上を図るとともに、不採算店舗を閉鎖することで、既存店舗の人員強化等による効率化を図りました。また、地域のスマートライフ拠点として、利活用サービスの提案力強化を重点項目とし、お客様満足度向上に注力してまいりました。

法人サービス事業においては、当社独自の端末サポートサービスが堅調に推移するとともに、キャリアの総合評価ランクアップによる継続収入が増加したことにより、前年同期に比べ収益が改善しました。また、パートナー及び当社ソリューション部門との連携によるスマートフォン内線システム等の通信系ソリューション案件の創出活動を積極的に展開いたしました。

この結果、モバイル事業では、売上高3,716,619千円、営業利益236,059千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

イ. 流動資産

当事業年度末における流動資産残高は2,319,407千円となり、前事業年度末と比べ462,341千円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が605,839千円増加しましたが、売掛金が71,923千円、商品が52,885千円減少した結果によるものです。

ロ. 固定資産

当事業年度末における固定資産残高は959,112千円となり、前事業年度末と比べ29,787千円の減少となりました。主な要因は、建物（純額）が17,014千円及び関係会社株式が20,000千円減少したことによるものです。

ハ. 流動負債

当事業年度末における流動負債残高は957,015千円となり、前事業年度末と比べ245,531千円の増加となりました。主な要因は、買掛金が74,117千円、未払法人税等が72,414千円、未払消費税等が46,106千円及び賞与引当金が22,904千円増加したことによるものです。

ニ. 固定負債

当事業年度末における固定負債残高は306,800千円となり、前事業年度末と比べ6,006千円の減少となりまし

た。主な要因は、リース債務が13,859千円減少したことによるものです。

ホ. 純資産

当事業年度末における純資産残高は2,014,703千円となり、193,028千円の増加となりました。主な要因は、当期純利益の計上により258,170千円増加しましたが、期末配当による利益処分により65,880千円減少した結果によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は1,174,304千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は644,785千円となりました。これは主に、税引前当期純利益356,555千円、売上債権及び契約資産の減少額72,680千円、棚卸資産の減少額74,192千円、仕入債務の増加額62,565千円及び未払消費税等の増加額69,349千円により増加しましたが、法人税等の支払額60,394千円により減少した結果によるものです。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は46,744千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出34,290千円及びゴルフ会員権の取得による支出9,959千円によるものです。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は80,124千円となりました。これは主に、配当金の支払額65,924千円によるものです。

ニ. その他

連結子会社の合併により資金が、87,922千円増加いたしました。

(4) 今後の見通し

国内においては新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響も落ち着き、インバウンド需要の増加をはじめとして緩やかな回復基調が続いております。

企業においては、コロナ渦を経て一層の加速を見せるDX化とともに、改正電子帳簿保存法やインボイス制度といった法令・制度改正への対応のためのIT投資需要が堅調であり、「5G」の利活用を視野に入れたソリューションの需要も高まりを見せております。

また、携帯電話業界では、通信事業者において顧客の経済圏と連動したサービス展開による競争拡大が予想され、店舗の役割もこれまでの物販中心からお客主体のビジネスへと転換を求められることが予想されます。

このような経営環境の中、当社としましては、経営理念のもと、企業価値の向上に向けて次の事項に取り組んでまいります。

① ワンストップソリューションサービスによるDX化支援の強化

ソリューション事業においては、顧客の課題解決に向けたDX化の推進を支援すべく、パートナー企業の製品・サービスを融合したソリューションの充実に取り組んでおります。また、DX化の遅れている中小企業領域においては、当社の強みであるワンストップソリューションサービスを活かして顧客のDX化推進への取組をサポートしてまいります。

② モバイル事業の利活用サポート強化

モバイル事業においては、ソリューション事業との連携やICTソリューション提案力を強化することにより、法人向け運用サポートの継続的な需要を興し、安定的な収益の確保と法人サービス事業の更なる拡大を図ります。

店舗サービス事業においては、モバイルの利活用提案の充実に取り組むとともに、お客様に寄り添った快適なスマートライフの実現を目指し、お客様満足度の向上に努めてまいります。

③ サステナブル経営の推進

地域社会への貢献を念頭におき、SDGsへの取り組みを含めた基本方針を策定し、当社経営理念に則したサステナブル経営の推進を目指してまいります。

法令を遵守し、環境に配慮した製品の選定とご提供により、環境汚染防止、リサイクル性向上など、より住

み良い社会環境の構築と地球環境保護に貢献してまいります。

④ 人材の採用・育成及び環境の整備

当社では、経営方針を理解し、主体的に行動できる自律型人材の確保を重要な課題と認識しております。多様な人材の採用と育成に注力するとともに、従業員一人ひとりが「知」の重要性を意識しながら創造的な業務に従事し、成長できる環境整備と多様性の確保を推進してまいります。

当社では、次期の業績を、売上高5,500,000千円、営業利益350,000千円、経常利益355,000千円、当期純利益230,000千円と見込んでおります。

(注) 本決算短信の中で記載しております次期の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、その達成を当社として約束するものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	616,594	1,222,433
受取手形	3,469	3,593
売掛金	812,305	740,382
契約資産	25,327	43,715
リース投資資産	328	—
商品	185,541	132,655
仕掛品	73,873	57,212
原材料及び貯蔵品	1,000	2,104
前払費用	84,019	85,437
未収入金	26,917	26,322
その他	28,331	5,721
貸倒引当金	△643	△171
流動資産合計	1,857,065	2,319,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	426,350	419,662
減価償却累計額	△242,672	△252,998
建物（純額）	183,678	166,663
構築物	30,447	27,428
減価償却累計額	△28,891	△26,249
構築物（純額）	1,555	1,179
工具、器具及び備品	322,890	351,801
減価償却累計額	△267,007	△285,098
工具、器具及び備品（純額）	55,883	66,703
土地	263,433	263,433
リース資産	71,185	71,185
減価償却累計額	△37,118	△51,062
リース資産（純額）	34,067	20,123
有形固定資産合計	538,617	518,102
無形固定資産		
ソフトウェア	10,597	4,692
その他	1,026	1,026
無形固定資産合計	11,624	5,718

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,990	15,124
関係会社株式	20,000	—
出資金	320	320
長期前払費用	1,831	1,317
繰延税金資産	132,904	142,381
敷金及び保証金	261,669	263,577
ゴルフ会員権	14,035	20,035
その他	353	198
貸倒引当金	△6,445	△7,663
投資その他の資産合計	438,658	435,290
固定資産合計	988,899	959,112
資産合計	2,845,964	3,278,519
負債の部		
流動負債		
買掛金	396,834	470,952
リース債務	14,480	13,859
未払金	71,680	74,391
未払費用	56,692	71,932
役員賞与引当金	—	13,800
未払法人税等	3,686	76,101
未払消費税等	—	46,106
契約負債	55,070	49,432
預り金	44,642	49,140
賞与引当金	68,396	91,300
流動負債合計	711,484	957,015
固定負債		
リース債務	19,487	5,628
退職給付引当金	237,816	248,462
資産除去債務	55,502	52,709
固定負債合計	312,806	306,800
負債合計	1,024,290	1,263,815

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	204,200	204,200
資本剰余金		
資本準備金	4,200	4,200
その他資本剰余金	136,130	136,130
資本剰余金合計	140,330	140,330
利益剰余金		
利益準備金	50,543	50,543
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,429,697	1,621,987
利益剰余金合計	1,480,241	1,672,530
自己株式	△5,481	△5,529
株主資本合計	1,819,289	2,011,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,384	3,171
評価・換算差額等合計	2,384	3,171
純資産合計	1,821,674	2,014,703
負債純資産合計	2,845,964	3,278,519

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
ソリューション売上高	1,549,269	1,752,482
モバイル売上高	3,359,806	3,716,619
売上高合計	4,909,075	5,469,102
売上原価		
ソリューション売上原価	877,165	973,681
モバイル売上原価	2,263,868	2,619,295
売上原価合計	3,141,033	3,592,976
売上総利益	1,768,041	1,876,125
販売費及び一般管理費	1,604,862	1,592,713
営業利益	163,179	283,411
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	150	150
受取手数料	12,000	3,000
受取家賃	3,588	3,466
助成金収入	1,194	33
その他	2,622	4,698
営業外収益合計	19,564	11,356
営業外費用		
支払利息	442	285
貸倒引当金繰入額	—	1,020
支払手数料	0	—
解約違約金	—	2,829
ゴルフ会員権評価損	—	3,959
その他	273	845
営業外費用合計	716	8,939
経常利益	182,026	285,828
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	70,726
固定資産売却益	16,250	—
特別利益合計	16,250	70,726
特別損失		
減損損失	24,998	—
特別損失合計	24,998	—
税引前当期純利益	173,278	356,555
法人税、住民税及び事業税	72,753	104,282
法人税等調整額	△14,892	△5,897
法人税等合計	57,861	98,385
当期純利益	115,417	258,170

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	203,675	3,675	136,130	139,805	50,543	1,363,568	1,414,112
会計方針の変更による累積的影響額						16,555	16,555
会計方針の変更を反映した当期首残高	203,675	3,675	136,130	139,805	50,543	1,380,124	1,430,668
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	525	525		525			
剰余金の配当						△65,844	△65,844
当期純利益						115,417	115,417
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	525	525	—	525	—	49,572	49,572
当期末残高	204,200	4,200	136,130	140,330	50,543	1,429,697	1,480,241

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△5,408	1,752,184	2,338	2,338	1,754,523
会計方針の変更による累積的影響額		16,555			16,555
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,408	1,768,740	2,338	2,338	1,771,079
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)		1,050			1,050
剰余金の配当		△65,844			△65,844
当期純利益		115,417			115,417
自己株式の取得	△73	△73			△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			45	45	45
当期変動額合計	△73	50,549	45	45	50,595
当期末残高	△5,481	1,819,289	2,384	2,384	1,821,674

当事業年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	204,200	4,200	136,130	140,330	50,543	1,429,697	1,480,241
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	204,200	4,200	136,130	140,330	50,543	1,429,697	1,480,241
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							
剰余金の配当						△65,880	△65,880
当期純利益						258,170	258,170
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	192,289	192,289
当期末残高	204,200	4,200	136,130	140,330	50,543	1,621,987	1,672,530

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△5,481	1,819,289	2,384	2,384	1,821,674
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,481	1,819,289	2,384	2,384	1,821,674
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)		—			—
剰余金の配当		△65,880			△65,880
当期純利益		258,170			258,170
自己株式の取得	△47	△47			△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			786	786	786
当期変動額合計	△47	192,242	786	786	193,028
当期末残高	△5,529	2,011,532	3,171	3,171	2,014,703

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	356,555
減価償却費	59,456
抱合せ株式消滅差益	△70,726
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	739
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,766
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,604
受取利息及び受取配当金	△157
支払利息及び社債利息	285
ゴルフ会員権評価損	3,959
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	72,680
棚卸資産の増減額 (△は増加)	74,192
仕入債務の増減額 (△は減少)	62,565
未払金の増減額 (△は減少)	△1,106
未払消費税等の増減額 (△は減少)	69,349
その他	41,332
小計	705,297
利息及び配当金の受取額	168
利息の支払額	△285
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△60,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△48,129
定期預金の払戻による収入	48,129
有形固定資産の取得による支出	△34,290
ゴルフ会員権の取得による支出	△9,959
その他	△2,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△65,924
その他	△14,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	517,916
現金及び現金同等物の期首残高	568,465
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	87,922
現金及び現金同等物の期末残高	1,174,304

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

連結子会社の吸収合併

当社は、2023年4月19日開催の取締役会において、当社の完全子会社である神奈川協立情報通信株式会社を吸収合併することを決議し、2023年7月1日を効力発生日として吸収合併をいたしました。

(1) 取引の概要

① 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 神奈川協立情報通信株式会社

事業の内容 情報通信設備の構築やソフトウェアの販売、保守・運用サービス

② 企業結合日

2023年7月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、神奈川協立情報通信株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併です。

④ 結合後企業の名称

協立情報通信株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社のソリューション事業における通信システム等の販売強化および組織一元化による管理体制の効率化を目的として、吸収合併をいたしました。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

なお、これにより連結対象の子会社がなくなり、当事業年度より非連結決算へ移行いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ソリューション事業」及び「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソリューション事業」は、主にICTソリューションシステム全般の導入支援や活用教育、運用サポートサービスの提供をしております。

「モバイル事業」は、主に携帯電話等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	ソリューション事業	モバイル事業	合計		
売上高					
法人系	1,709,791	939,153	2,648,944	—	2,648,944
コンシューマー系	—	2,777,466	2,777,466	—	2,777,466
顧客との契約から生じる収益	1,709,791	3,716,619	5,426,411	—	5,426,411
その他の収益	42,690	—	42,690	—	42,690
外部顧客への売上高	1,752,482	3,716,619	5,469,102	—	5,469,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,752,482	3,716,619	5,469,102	—	5,469,102
セグメント利益	485,914	236,059	721,973	△438,561	283,411
セグメント資産	644,927	853,492	1,498,419	1,780,099	3,278,519
その他の項目					
減価償却費	32,341	13,894	46,236	12,974	59,210
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,624	2,530	37,155	—	37,155

(注) 1 セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2 調整額の内容は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額は、各セグメントに属さない全社共通費用で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額は、各セグメントに属さない全社管理の資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金及び一般管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	2,855,560	ソリューション事業及びモバイル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,520.81円	1,682.00円
1株当たり当期純利益	96.38円	215.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	115,417	258,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	115,417	258,170
普通株式の期中平均株式数(株)	1,197,552	1,197,826

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(2024年6月25日付予定)

① 代表者の変動

該当ありません。

② その他の役員の変動

佐々木 修 監査役 (現 取締役副社長)

[退任予定取締役]

渡辺 正志 退任 (現 取締役)

[新任予定取締役]

藤井 晴人 取締役 (現 執行役員 情報通信システム部長)

新穂 友浩 取締役 (現 執行役員 モバイル事業部長 兼 法人サービス部長)

[退任予定監査役]

長谷川 浩 退任 (現 常勤監査役)

神成 敦 退任 (現 社外監査役)

[新任予定監査役]

竹岡 哲朗 監査役(社外)

(注) 詳細につきましては、2024年5月9日公表の「取締役及び監査役候補者の選任に関するお知らせ」をご参照ください。